平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年５月14日

上 場 会 社 名　　東京日産コンピュータシステム株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　3316　　URL　http://www.tcs-net.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）吉丸　弘二朗
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　　（氏名）赤木　正人　　(TEL) 03-3280-2711
定時株主総会開催予定日　　平成26年６月19日　　配当支払開始予定日　　平成26年６月20日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月19日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	6,410	△4.5	259	18.1	252	16.2	135	△66.2
25年３月期	6,713	△16.1	219	△5.7	217	△7.0	401	238.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	107.59	―	6.5	6.8	4.0
25年３月期	318.60	―	21.7	5.9	3.3

（参考）持分法投資損益　　26年３月期　　－百万円　　25年３月期　　－百万円

（注）当社は、平成25年10月１日付にて、普通株式１株につき100株の株式分割を実施しております。１株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算出した金額を記載しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	3,912	2,111	54.0	1,676.11
25年３月期	3,477	2,038	58.6	1,617.73

（参考）自己資本　　26年３月期　　2,111百万円　　25年３月期　　2,038百万円

（注）当社は、平成25年10月１日付にて、普通株式１株につき100株の株式分割を実施しております。１株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算出した金額を記載しております。

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	106	△46	△87	1,115
25年３月期	110	117	△58	1,144

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	0.00	―	5,000.00	5,000.00	63	15.7	3.4
26年３月期	―	0.00	―	50.00	50.00	63	46.5	3.0
27年３月期(予想)	―	0.00	―	45.00	45.00		31.5	

（注）当社は、平成25年10月１日付にて、普通株式１株につき100株の株式分割を実施しております。平成26年３月期および平成27年３月期(予想)の期末配当につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

３．平成27年３月期の業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	15.4	300	15.7	291	15.6	180	32.8	142.86

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	1,260,000 株	25年３月期	1,260,000 株
②　期末自己株式数	26年３月期	－ 株	25年３月期	－ 株
③　期中平均株式数	26年３月期	1,260,000 株	25年３月期	1,260,000 株

(注)当社は、平成25年10月１日付にて、普通株式１株につき100株の株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年５月29日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……4
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……7
（１）会社の経営の基本方針 ……7
（２）目標とする経営指標 ……7
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……7
（４）会社の対処すべき課題 ……7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……8
４．財務諸表 ……9
（１）貸借対照表 ……9
（２）損益計算書 ……11
（３）株主資本等変動計算書 ……12
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）財務諸表に関する注記事項 ……15
（継続企業の前提に関する注記） ……15
（重要な会計方針） ……15
（貸借対照表関係） ……16
（損益計算書関係） ……16
（株主資本等変動計算書関係） ……17
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……18
（リース取引関係） ……18
（企業結合等関係） ……19
（資産除去債務関係） ……19
（セグメント情報等） ……20
（持分法損益等） ……21
（関連当事者情報） ……21
（１株当たり情報） ……22
（重要な後発事象） ……22
５．その他 ……23
（１）生産、受注及び販売の状況 ……23
（２）役員の異動 ……24

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州経済の脆弱さや中国を始めとした新興国経済の減速影響等により先行き不透明な状況が続いておりましたが、新政権の経済政策により円安、株価上昇等もあり景気回復への期待は高まりつつあります。

当社の属するＩＴ業界におきましては、ＩＴベンダー間の激しい競争によるＩＴ商品の低価格化が進む中、タブレット端末を中心としたハードウェアは堅調な伸びを示しているものの、システム構築におけるクラウド利用や仮想化による投資コスト削減に伴う設備投資抑制、ビッグデータ活用による企業競争力への影響等、企業を取り巻くＩＴ環境は急激な変化を遂げようとしております。

このような状況のもと、当社は、「最も安心してＩＴインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なＩＴ資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とする営業活動を行ってまいりました。サーバー、パソコンといったハードウェアビジネスは鈍化傾向にあるものの、クラウド技術を元にデータセンターを中心としたマネージドサービスの拡大、新規顧客の獲得と伴に、納期状況管理の徹底を図ってまいりました。

この結果、当社の業績は、売上高は6,410百万円(前年同期比302百万円減、4.5%減)、営業利益259百万円(前年同期比39百万円増、18.1%増)、経常利益252百万円(前年同期比35百万円増、16.2%増)となりました。当期純利益につきましては、前期末に計上した税務上の欠損金に伴う繰延税金資産の取崩による税金費用の発生等により、135百万円(前年同期比265百万円減、66.2%減)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

・次期の見通し

新規顧客の獲得と既存顧客への深耕をより積極的に行うことにより、増収に向けた活動を行ってまいります。クラウド技術を利用したデータセンター活用を軸としたマネージドサービスの提案、情報セキュリティ強化のためのシンクライアントの提案や集計・予測を短時間で可能とするビッグデータ技術の提案等を合わせて行い、「お客様に最大のご満足」の提供に努め、サービスの向上に取り組み利益獲得を目指してまいります。

以上により、当社の通期業績見通しは、売上高7,400百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益300百万円(前年同期比15.7%増)、経常利益291百万円(前年同期比15.6%増)、当期純利益180百万円(前年同期比32.8%増)を見込んでおります。

また、第２四半期累計期間の業績予想につきましては、顧客の投資予算の状況により、売上や利益の計上時期が第２四半期をまたいで大きくずれる可能性があり、現時点では業績を予測することが困難であるため、開示しないこととといたしました。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は3,912百万円となり、前事業年度末に比べ434百万円増加しております。これは、主に繰延税金資産が減少しましたが、前払費用及びリース資産が増加したことによるものであります。負債については1,800百万円となり、前事業年度末に比べ361百万円増加しております。これは、主に買掛金及びリース債務の増加によるものであります。純資産については2,111百万円となり、前事業年度末に比べ73百万円増加しております。これは、主に配当金の支払いによる減少及び当期純利益の計上によるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,115百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は106百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益252百万円、減価償却費84百万円及び仕入債務の増加189百万円がありましたが、前払費用の増加129百万円及び長期前払費用の増加262百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は46百万円となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が47百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は87百万円となりました。これは、配当金の支払による支出62百万円、割賦債務の返済による支出５百万円及びリース債務の返済による支出19百万円があったことによるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率	40.4%	58.6%	54.0%
時価ベースの自己資本比率	20.9%	34.8%	43.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	0.3年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	272.0倍	47.2倍	29.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)１．各指標は、平成24年３月期は連結ベースの財務数値により算出しており、平成25年３月期及び平成26年３月期は個別ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。年間の配当性向30%を基準とし、業績に応じた成果配分を行うことを基本方針とし、財務体質の強化と将来の事業展開に向けた内部留保の充実を勘案しながら、利益還元を行っていく所存であります。なお、詳細については、本日付で公表いたしました「配当政策の基本方針の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

当期の期末配当金につきましては、平成25年５月14日に発表した配当予想どおり、１株につき50円の普通配当を実施する予定であります。次期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、１株につき45円の普通配当を実施する予定であります。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据え、社内利用システムの老朽化対策、新技術に対応するための検証用環境の構築や人材育成への投資を行い、より質の高いサービスの提供に役立てるよう運用してまいります。

（４）事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載しているリスクは、当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

①　特定取引先の依存度について

Ａ　納　入　先

当社の納入先は当事業年度において1,163社であり、その内、取引高上位100社の売上高合計は全体の約86%を占めております。また、取引高上位100社の売上高合計の内、日産系への売上高合計は31%以上を占めており、業界の動向及び顧客の投資計画の状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

Ｂ　仕　入　先

当社の当事業年度における仕入高比率は、ＩＢＭソリューションプロバイダーであることから、日本アイ・ビー・エム株式会社からの仕入高が全体の25.3%を占めております。取引条件に応じた販売支援プログラムの展開やＩＢＭ各部門との協業体制の確立等、取引高の維持向上によるメリットはありますが、今後契約条件の変化、ＩＢＭの事業戦略、ＩＢＭブランド力、技術力、業績動向等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ＩＢＭの事業戦略に伴い、当社はトッパンエムアンドアイ株式会社および兼松エレクトロニクス株式会社との共同出資により、ＩＢＭ製品をメインとしたＩＴ製品（ハードウェアおよびソフトウェア）の総合ディストリビューター事業会社、株式会社グロスディーの設立に参画いたしました（平成25年10月１日設立）。なお、当事業年度における同社からの仕入高比率は2.8%であります。

②　技術革新等への対応について

当社が活動する市場は、急速な技術の進化・変容により、短いライフサイクルを特徴としております。このような状況の中、当社ではＩＢＭがグローバルに展開しております、ＩＢＭ技術者認定制度の取得人数及び件数を増大させスキルの維持向上を図る等、市場の変化に適時・的確に対応してまいりますが、技術革新に追いつけない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③　納入製品の不具合等の可能性について

当社は、案件進捗会議の実施やプロジェクト管理のシステム化等により重大な不具合の発生の防止に努めておりますが、納入する製品に誤作動・バグ等重要障害が生じた場合、又は当社による導入サポートや導入後の技術サポートにおいて当社に責任のある原因で重大な支障が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客の当社に対する信頼喪失により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④　知的財産権、個人情報及び顧客情報について

当社は、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されたり、侵害の主張を受けてはおりませんが、将来的に当社が販売する全てのハードウェア、ソフトウェア及びサービスに関し、第三者より知的財産権の侵害に関する請求を受けたり、訴訟を提起される可能性がないとは断言できません。訴訟及び請求に対応することは、それらに十分な理由があるか否かにかかわらず、費用及び時間を費やす結果となる可能性があります。

また、プロジェクト案件によっては当社が個人情報又は顧客情報を秘密情報として顧客より受領することがあります。これら秘密情報として指定された情報は当社の規程に従い管理されますが、何らかの理由により外部へ漏洩した場合、損害賠償責任の発生、さらには顧客の当社に対する信頼喪失により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　競合先について

国内におけるＩＴ業界は、激しい競争状態にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピューターメーカー、ソフトウェアベンダー及びシステム構築に関するコンサルティング会社等が、各々の得意な業務分野やシステム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業展開しており、特定の領域でこれらの企業が当社の競合先となる可能性があります。

⑥　人材の確保育成について

当社の成長を実現していくためには、技術、営業、管理において優秀な人材をその規模に応じ最適バランスをもって配置していく必要があります。新卒採用と中途採用の組み合わせにより優秀な人材を確保、育成していく人事方針ですが、計画通りに進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、パートナー企業との提携により、当社もしくは顧客への支援をする人材を確保し、サービスの維持向上を目指しておりますが、計画通りに進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦　資金調達と金利の変動

当社の資金調達については、金融機関からの借入に依存しております。現在、金融機関との関係は良好であり、必要な資金調達に問題はありませんが、将来も引続き必要な資金調達が可能であるという保証はありません。また、将来における金利の上昇が、当社の財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧　親会社等との関係について

親会社である日産東京販売ホールディングス株式会社は、当社の議決権の53.8%(平成26年３月31日現在)を所有しております。当社は同企業グループに対し、コンピュータ機器類の販売等を行っており、従来通りの関係を維持しております。また、同社との間に金銭等の貸借関係、保証・被保証等はありません。

当社は同企業グループとは、資本的な関係から当社の経営方針等について、一定の影響を及ぼす状況にありますが、事業の関連性はないため事業活動に対する制約はなく、また親会社の取締役との兼務取締役が存在しないことから、人的な関係による制約も受けないため、一定の独立性が確保されていると認識しております。

なお、当社と同企業グループとの取引に関しては以下のとおりであります。

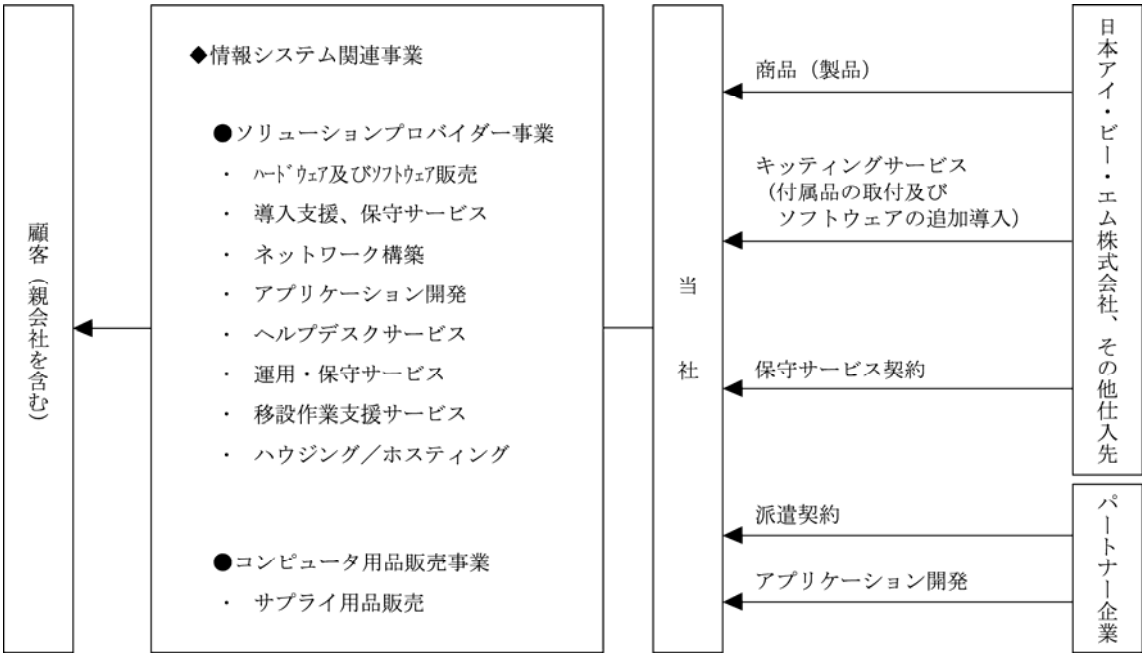
当社の取引高に占める同企業グループとの取引高及び比率は、当事業年度において424百万円、6.6%であり、その多くは親会社である日産東京販売ホールディングス株式会社412百万円、6.4%であります。

２．企業集団の状況

当社はソリューションプロバイダー事業を中心とした情報システム関連事業を展開しております。その主たる内容は、日本アイ・ビー・エム株式会社の機器類、ソフトウェアの販売事業及び機器のキッティング、導入支援、ネットワークの構築、運用・保守サービス、ヘルプデスク、データセンター等のサービスビジネスを行っております。

また、当社は親会社である日産東京販売ホールディングス株式会社(平成26年３月31日現在、当社の発行済株式総数の53.8%を保有)を中心とする企業グループに属しております。同社の企業グループは、自動車関連事業、情報システム関連事業(当社のみ)、その他の事業を業務とする子会社、関連会社により構成されております。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に最大のご満足」を提供することを第一義と考えております。その実現のため、「最も安心してＩＴインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なＩＴ資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とする営業活動を行っております。単にシステム機器販売という視点からではなく、顧客の業務目標達成に向けて企画構想段階からソリューション(問題解決策)の選定、機器導入、開発、設計、構築、運用、保守、廃棄、リプレースといった情報化ライフサイクル全体をご支援させていただくとともに、最新のＩＴ技術をもとに顧客にとってもっとも安心できるＩＴ環境の提供を行うことにより、顧客満足を第一とした事業展開を基本に業績の向上に努めております。

（２）目標とする経営指標

当社は、将来にわたり安定した成長を継続的に維持・確保するために、売上高営業利益率を重要な経営指標と位置付け、具体的な達成目標を５％に設定しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

ＩＴ市場環境は、インターネットやクライアント・サーバーといった第二世代プラットフォームから、クラウド、モビリティ、ソーシャル、ビッグデータといった第三世代プラットフォームへ大きく変化しようとしております。その結果、高度なＩＴ環境をより安価に利用できる環境が整いつつあります。

当社は、長年培ってきた大規模ＩＴインフラの仮想化統合技術とその豊富な実績により、クラウド技術を軸としたマネージドサービスやビッグデータといった第三世代プラットフォームを提供していくことにより、顧客価値の創造に貢献することを経営戦略の軸ととらえております。

（４）会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境及び課題を踏まえて、次のような対応を進めてまいります。

①　新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大

当社は、競争力のある大規模ＩＴインフラの仮想化統合技術とその実績をもとに、第三世代プラットフォームの提供を比較的取引規模が小さな既存顧客に行うことにより取引拡大を図ってまいります。また、第三世代プラットフォーム、特にクラウド技術についての需要は高いと思われ、テレマーケティング活用等により新規顧客の獲得を図ってまいります。

②　売上高営業利益率の向上

ハードウェアは低価格化傾向にある中、当社は、第三世代プラットフォームの提供により、ハードウェアビジネスからソフトウェア及びサービスビジネスへよりシフトするとともに、業務プロセスの改善による原価低減を図ることにより売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

③パートナー企業とのアライアンス

顧客の様々なニーズに対応するため、日本アイ・ビー・エム株式会社との協業関係は引き続き堅持していくことはもちろんのこと、卓越したソリューションを持った協力会社とのアライアンスによるシナジー効果を発揮し、積極的な事業展開を推進してまいります。

なお、当社は、長期間にわたる共同マーケティングプログラムの活用、マーケティング活動と連携した営業体制の強化及びプロファイルデータの整備によるマーケティング活動の効率化等を高く評価され、「２０１４　ＩＢＭ　Ｃｈｏｉｃｅ　Ａｗａｒｄ」において、「２０１４　ＩＢＭチョイス・アワード・マーケティング・エクセレンス」を受賞しました。

④　顧客満足度の充実

当社は、ＩＴインフラ、ＩＴ技術及びそれらを利用したサービスの提供が、顧客価値創造を実現する手段として有効であるということを認識し、顧客の理解、顧客のＩＴ運用の理解、顧客の属する業界知識の習得等に努めております。顧客の期待値、コスト測定、納期遵守等のプロセス管理を強化し、部門連携力を強め、さらなるサービス品質の向上に取り組むため、毎年、外部機関に「顧客満足度調査」を委託し、お客様のご要望等を集約し、全社で情報を共有することにより、その対策を講じ、改善に努めております。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,144,465	1,115,999
受取手形	7,413	3,665
売掛金	1,350,721	1,321,017
商品	21,084	104,458
仕掛品	4,770	11,710
貯蔵品	348	194
前渡金	177,762	186,288
前払費用	25,784	155,458
繰延税金資産	134,355	129,306
その他	49,456	7,630
貸倒引当金	△137	△132
流動資産合計	2,916,027	3,035,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,193	71,587
減価償却累計額	△34,868	△40,557
建物（純額）	36,324	31,030
工具、器具及び備品	258,100	290,150
減価償却累計額	△180,530	△205,210
工具、器具及び備品（純額）	77,570	84,939
リース資産	18,715	189,151
減価償却累計額	△6,550	△23,403
リース資産（純額）	12,164	165,747
建設仮勘定	12,127	5,213
有形固定資産合計	138,187	286,930
無形固定資産		
ソフトウエア	65,664	53,796
リース資産	9,239	6,396
無形固定資産合計	74,903	60,193
投資その他の資産		
投資有価証券	55,001	60,555
従業員に対する長期貸付金	7,812	4,174
破産更生債権等	7	21
長期前払費用	2,135	264,622
繰延税金資産	228,306	139,006
敷金	46,433	46,433
ゴルフ会員権	28,000	28,000
その他	－	11,750
貸倒引当金	△18,928	△24,773
投資その他の資産合計	348,767	529,790
固定資産合計	561,859	876,914
資産合計	3,477,886	3,912,513

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	633,844	831,725
リース債務	6,860	59,836
未払金	17,561	4,983
未払費用	55,831	67,530
未払法人税等	1,524	28,807
未払消費税等	32,212	8,088
前受金	307,063	287,672
預り金	11,160	10,490
賞与引当金	85,296	93,450
流動負債合計	1,151,354	1,392,584
固定負債		
リース債務	16,690	123,961
退職給付引当金	259,113	272,295
その他	12,390	11,773
固定負債合計	288,195	408,029
負債合計	1,439,549	1,800,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金		
資本準備金	447,240	447,240
資本剰余金合計	447,240	447,240
利益剰余金		
利益準備金	12,687	12,687
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	350,000
繰越利益剰余金	651,675	424,238
利益剰余金合計	714,362	786,926
株主資本合計	2,029,342	2,101,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,993	9,993
評価・換算差額等合計	8,993	9,993
純資産合計	2,038,336	2,111,899
負債純資産合計	3,477,886	3,912,513

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高		
ソリューションプロバイダー事業売上高	6,451,127	6,172,671
コンピュータ用品販売事業売上高	257,600	236,063
手数料収入	4,450	2,154
売上高合計	※1 6,713,177	※1 6,410,889
売上原価		
ソリューションプロバイダー事業原価	5,516,357	5,167,513
コンピュータ用品販売事業原価	241,773	222,667
売上原価合計	5,758,130	5,390,180
売上総利益	955,047	1,020,708
販売費及び一般管理費	※2 735,455	※2 761,471
営業利益	219,591	259,237
営業外収益		
受取利息	472	460
受取配当金	1,677	1,758
保険配当金	79	531
還付加算金	－	727
貸倒引当金戻入額	50	－
その他	228	66
営業外収益合計	2,509	3,544
営業外費用		
支払利息	2,341	3,602
解約精算金	2,457	－
貸倒引当金繰入額	－	5,821
その他	－	829
営業外費用合計	4,798	10,253
経常利益	217,302	252,527
特別利益		
関係会社株式売却益	3,837	－
特別利益合計	3,837	－
特別損失		
固定資産除却損	※3 789	※3 314
特別損失合計	789	314
税引前当期純利益	220,350	252,213
法人税、住民税及び事業税	1,840	22,855
法人税等調整額	△182,923	93,795
法人税等合計	△181,083	116,650
当期純利益	401,433	135,563

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	867,740	447,240	12,687	23	50,000	288,018
当期変動額						
剰余金の配当						△37,800
当期純利益						401,433
特別償却準備金の取崩				△23		23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△23	－	363,657
当期末残高	867,740	447,240	12,687	－	50,000	651,675

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	350,729	1,665,709	2,654	2,654	1,668,363
当期変動額					
剰余金の配当	△37,800	△37,800			△37,800
当期純利益	401,433	401,433			401,433
特別償却準備金の取崩	－	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,338	6,338	6,338
当期変動額合計	363,633	363,633	6,338	6,338	369,972
当期末残高	714,362	2,029,342	8,993	8,993	2,038,336

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	867,740	447,240	12,687	50,000	651,675
当期変動額					
剰余金の配当					△63,000
当期純利益					135,563
別途積立金の積立				300,000	△300,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	－	300,000	△227,436
当期末残高	867,740	447,240	12,687	350,000	424,238

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	714,362	2,029,342	8,993	8,993	2,038,336
当期変動額					
剰余金の配当	△63,000	△63,000			△63,000
当期純利益	135,563	135,563			135,563
別途積立金の積立	－	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			999	999	999
当期変動額合計	72,563	72,563	999	999	73,563
当期末残高	786,926	2,101,906	9,993	9,993	2,111,899

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	220,350	252,213
減価償却費	71,765	84,165
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△50	5,839
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,296	8,154
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,220	13,181
有形固定資産除却損	789	314
関係会社株式売却損益（△は益）	△3,837	－
受取利息及び受取配当金	△2,150	△2,219
支払利息	2,341	3,602
売上債権の増減額（△は増加）	453,692	14,048
たな卸資産の増減額（△は増加）	187,566	△90,158
仕入債務の増減額（△は減少）	△729,217	189,354
前払費用の増減額（△は増加）	△4,213	△129,674
長期前払費用の増減額（△は増加）	△2,135	△262,486
その他	△17,084	△5,257
小計	198,332	81,075
利息及び配当金の受取額	2,150	2,219
利息の支払額	△2,341	△3,602
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△87,603	26,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,537	106,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,360	△34,703
無形固定資産の取得による支出	△7,078	△12,959
投資有価証券の取得による支出	－	△4,000
関係会社株式の売却による収入	184,000	－
敷金の回収による収入	48	－
その他	1,264	4,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,873	△46,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△38,028	△62,929
割賦債務の返済による支出	△14,019	△5,460
リース債務の返済による支出	△6,540	△19,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,588	△87,964
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	169,822	△28,465
現金及び現金同等物の期首残高	974,642	1,144,465
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,144,465	※1　1,115,999

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前１ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商 品

個別法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３～15年

工具、器具及び備品　　３～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は３年であります。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

５．収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の受託開発契約については工事完成基準を適用しております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産に表示していた「未収入金」45,771千円、「その他」3,684千円は、「その他」49,456千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前払費用の増減額（△は増加）」及び「長期前払費用の増減額（△は増加）」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△23,432千円は、「前払費用の増減額（△は増加）」△4,213千円、「長期前払費用の増減額（△は増加）」△2,135千円、「その他」△17,084千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※１　関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
売掛金	52,656千円	56,026千円

※２　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
受取手形	552千円	―千円

(損益計算書関係)

※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
売上高	434,145千円	412,568千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
販売諸掛費	63,205千円	59,630千円
給与手当	297,397千円	305,416千円
賞与	36,286千円	35,956千円
賞与引当金繰入額	39,172千円	38,862千円
退職給付費用	14,188千円	15,547千円
法定福利費	50,071千円	51,173千円
減価償却費	22,224千円	23,044千円
賃借料	32,729千円	39,773千円
旅費交通費	49,257千円	50,847千円
おおよその割合		
販売費	48%	45%
一般管理費	52%	55%

※３　有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
工具、器具及び備品	789千円	314千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増　加	減　少	当事業年度末
普通株式(株)	12,600	―	―	12,600

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年６月21日 定時株主総会	普通株式	37,800	3,000	平成24年３月31日	平成24年６月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,000	5,000	平成25年３月31日	平成25年６月21日

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増　加	減　少	当事業年度末
普通株式(株)	12,600	1,247,400	―	1,260,000

(注) 発行株式総数の増加1,247,400株は、平成25年10月１日付で１株につき100株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月20日定時株主総会	普通株式	63,000	5,000	平成25年３月31日	平成25年６月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月19日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,000	50	平成26年３月31日	平成26年６月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
現金及び預金	1,144,465千円	1,115,999千円
現金及び現金同等物	1,144,465千円	1,115,999千円

２　重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
リース資産	―千円	170,436千円
リース債務	―千円	179,820千円

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

・有形固定資産　主として、顧客向けホスティングサーバー(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産　主として、顧客向けホスティングサーバーソフト(ソフトウェア)であります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成25年３月31日)

当社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成26年３月31日)

当社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ハードウェア	ソフトウェア	サービス	コンピュータ用品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,124,248	1,180,614	3,146,264	257,600	4,450	6,713,177

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ハードウェア	ソフトウェア	サービス	コンピュータ用品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,997,512	1,102,076	3,073,083	236,063	2,154	6,410,889

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

１．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区	13,752,067	グループ全体の統括・運営	(被所有)直接53.8	当社商品(コンピュータ機器類)の販売等	当社商品(コンピュータ機器類)の販売等(注)２	434,145	売掛金	52,656

(注)　１．上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
コンピュータ機器類の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区	13,752,067	グループ全体の統括・運営	(被所有)直接53.8	当社商品(コンピュータ機器類)の販売等	当社商品(コンピュータ機器類)の販売等(注)２	412,568	売掛金	56,026

(注)　１．上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
コンピュータ機器類の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日産東京販売ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	1,617円73銭	1,676円11銭
１株当たり当期純利益金額	318円60銭	107円59銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、平成25年10月１日付にて、普通株式１株につき100株の株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。
３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益(千円)	401,433	135,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	401,433	135,563
普通株式の期中平均株式数(株)	1,260,000	1,260,000

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	2,038,336	2,111,899
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,038,336	2,111,899
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,260,000	1,260,000

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

当社は、生産を行っておりませんので、仕入実績、受注実績及び販売実績を記載しております。

また、当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

① 仕入実績

当事業年度における仕入実績は、次のとおりであります。

事業別名称	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
	金　額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロバイダー事業	4,425,975	△2.6
コンピュータ用品販売事業	222,667	△7.8
合　　計	4,648,642	△2.8

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

事業別名称	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）			
	受　注　高		受 注 残 高	
	金　額(千円)	前年同期比(%)	金　額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロバイダー事業	6,338,188	＋7.7	324,527	＋104.1
コンピュータ用品販売事業	236,063	△8.4	―	―
合　　計	6,574,251	＋7.0	324,527	＋104.1

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業別名称	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
	金　額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロバイダー事業	6,172,671	△4.3
コンピュータ用品販売事業	236,063	△8.4
手数料収入	2,154	△51.6
合　　計	6,410,889	△4.5

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成26年６月19日付予定)

・昇格予定取締役

常務取締役　　佐藤　浩之(現　取締役)

・新任取締役候補

取締役　　北村　章彦(現　スリープログループ株式会社　社外取締役)

（注）　新任取締役候補者　北村章彦氏は、社外取締役候補者であります。